

【在シドニー日本国総領事館作成】

NSW州政府主催ウェビナー「NSW州と日本：将来に向けた協力」
議事概要

日時：2020年11月4日(水)

豪州東部時間14：00～14:50（日本時間12:00～12:50）

概要：

1 スチュアート・エアーズNSW州雇用・投資・観光・西シドニー担当大臣による開会挨拶

本日のCOVIDセーフなイベントに参加していただき感謝。三村日本商工会議所・東京商工会議所会頭に御礼を申し上げたい。また、本日お話いただけるベレジクリアン首相に加え、ティム・リードン首相内閣府次官、マイケル・プラット財務省次官、ジェフ・ロバーツ・シドニー大都市圏委員長、最後にご登壇いただく紀谷総領事にも御礼申し上げます。

2 三村明夫日本商工会議所・東京商工会議所会頭からの挨拶（ビデオメッセージ）

ベレジクリアン首相をはじめNSW州政府の皆様に対し、コロナ禍においてもオンラインで有益な情報を提供いただき御礼申し上げます。

本年2月には、日本商工会議所として初めて、経済ミッションとしてオーストラリアを訪問した。ベレジクリアン首相をはじめNSW州政府の日本企業に対する関心の高さをうかがい知ることができた。州政府の戦略、西シドニー開発、医療、イノベーション、宇宙などお話しいただき、信用格付けでAAAの評価を受ける州のダイナミズムや大きなポテンシャルを肌で感じ取った。特に、ウェストミード医療・教育地区やテックセントラルの開発については世界中から大きな関心が寄せられていると聞く。

オーストラリアは、コロナ感染拡大を防止する施策を矢継ぎ早に打ち、抑制に成功した国の一つ、特にNSW州はベレジクリアン首相のリーダーシップにより感染拡大が抑制されている。コロナ後の2030年までに経済規模を1兆億豪ドルまで拡大する明確な目標を掲げ、今後4年間でインフラを中心に1,000億豪ドルを投じるなど、いち早く経済回復に向けた計画が発表された。大型開発プロジェクト承認加速、現地企業とのパートナーシップ等が含まれており、大きな魅力を感じている。シドニーを24時間都市にする計画にも大変興味を持って

いる。世界経済の早期回復が求められ、米中摩擦が激化している今こそ、日豪が一層協力し、世界の安定に貢献していくことが重要。

菅新首相が初めて電話会談を行ったのはモリソン首相であった。10月には4か国外相会談が開かれ、モリソン首相の訪日も検討されていると聞いており、両首脳レベルでも親密度が増す中、経済面でも今後の具体的進展に大いに期待。

NSW州政府におかれては、現地法を遵守し、質の高いビジネスを心がける日本企業に引き続き情報を提供していただきたい。NSW州と日本企業の取り組みがオーストラリアにおける経済回復のロールモデルとなり、雇用創出やより高い経済成長のきっかけとなることを願う。日本商工会議所としては日豪経済合同委員会を通じ築き上げてきた、日豪経済協力を次の新たな時代へつなげていきたい。

一日も早く両国民の往来が再開され皆様と直接お会いできることを祈念する。

3 グラディス・ベレジクリアンNSW州首相からのスピーチ

ビデオメッセージを送ってくださった三村会頭に御礼申し上げる。コロナ禍において対面での面会は叶わないが、本日ウェビナーに参加して下さるビジネスリーダーの皆様にも御礼申し上げます。

日豪・NSW州の関係はこれまでにない強固なものになりつつある。菅首相とモリソン首相は電話会談にて関係性の強化を確認している。今回NSW州政府が日本企業の皆様に情報を届けるにあたり多大なご尽力を下さった紀谷総領事にも御礼を申し上げます。NSW州と日本の強固な関係性はコロナによって干渉されるものではない。

日本は、新型コロナウイルス対応において医療面・経済面の両方で成功しており、世界の模範となっていることは称賛に値する。オーストラリア、NSW州もまた、強固なリーダーシップの下でコロナ対応に成功している。

NSW州はコロナ禍においても安全な投資先である。世界のトレンドと相反して、企業信頼感が高く、今後の経済成長にポジティブな兆しがある。既に投資を決定されている皆様に対して、NSW州政府への投資は今後も安全性が高いものであることを約束する。

このような状況下でも経済は堅調で、最新の企業信頼感や消費支出でも回復の兆しが示されている。世界の経済トレンドと比較して、NSW州経済は堅調に推移している。

これから追加投資を検討される皆様に対しても、今が良い投資機会であることを約束する。州政府は安全で質の高い生活を提供できており、今後の見通しについても明るい。

ニュージーランドとの国境開放は間近で、日本ともそう遠くない未来に国境開放の可能性が検討されることを期待する。

既に西シドニー空港都市開発については日本企業の皆様から既に大きな関心を頂いている。空港建設、鉄道建設、道路建設は既に開始されており、コロナ禍において建設作業はむしろ加速している。

ウェストミード医療教育地区についても、多くの日本企業から注目いただいている。同地区は、メドテック、研究、テクノロジー、医療、教育のシナジーにおいて世界有数の地区となるだろう。

シドニーCBDのテック・プリシントでは、アトラシアンも参加しており、多くの日本企業からもご関心を頂ければ幸い。

州地方部への投資についても、新空港やインフラの整備に伴う運賃コストの低下に伴い、長期的な視点で見ると大きなリターンが見込める分野として魅力がある。

プリシント事業に加えて、コロナの機会に州政府の効率性を上げる変革をした。計画省をはじめ州政府は今後もより効率的に、情報提供等を行っていきたい。皆様がビジネスをしやすいように州政府としてサポートしていきたい。フィードバックも歓迎する。三村会頭率いる経済ミッションの皆様方と会談した際、投資機会の促進にあたってのご指摘やご要望を賜り、非常に感謝している。

日本企業の皆様が投資先としてのNSW州を信頼して下さっていることを感謝する。NSW州にとっても日本は信頼できる友人でありパートナーであると同時に、信頼できる投資家でもある。州政府は投資先としての信頼性を確立すべく、コロナの影響で他の市場が落ち込む中でも企業が自信をもって投資できる環境を提供していく。11月17日にはNSW州政府予算案が発表となる。同予算案では企業にとってインセンティブとなるような発表も含まれるだろう。

4 Q&Aセッション (Q: エアーズ大臣、A: ベレジクリアン首相)

(Q) 日本では新たに菅首相政権が誕生し、駐日オーストラリア大使の交代もあった。日豪関係に新しい時代が到来している。三菱電機や丸紅などの日本企業が既に州内のインフラ事業に参加しているが、コロナはNSW州のインフラ事業にどのように影響しているか。

(A) 州内のインフラ事業計画はコロナ禍にて加速している。州政府には以前から4年間で1,000億豪ドルをインフラ整備に投じる計画があるが、コロナを受けて経済刺激のために中小規模プロジェクトを中心に18か月で30億豪ドルの事業を前倒しした。旅行サービスなどコロナにより大きな打撃を受けた産業がある一方で、政府は雇用創出を目的にインフラ事業への投資を加速させた。

今週ノースコネックス高速道路が開通し、ボタニー港に繋がるゲートウェイ道路プロジェクトが開始され、主要医療施設の拡充も実行した。コロナ禍で民間の動きが制約される中で、政府が主導となってインフラ事業を牽引し、企業への投資機会を提供している。コロナ禍では、一般市民の理解もあり、24時間工事が可能となったこともあり工事計画が加速しており、雇用創出及び経済刺激に大きな力となっている。

(Q) テクノロジー部門では、NEC、トヨタ、NTT、ソフトバンクなどの日本企業が世界で活躍している。テックセントラルについてももう少しお話いただけないか。

(A) シリコンバレーで活躍中のオーストラリア人がNSW州に戻ってきていると感じている。スキルの高い人々がNSW州で働きたいと思うような環境を提供できると確信している。我々が掲げている3都市構想のそれぞれに、テクノロジー・ITプリシントができた。新たに加わったCBDのテックセントラルは、世界中の有能な技術者等がベンチャーキャピタルと協力し事業を开花させる多様な可能性を秘めており、様々な分野の組み合わせにより、近接する大学や研究所も、よりイノベーションの機会創出に貢献するだろう。パラマタ近郊のウェストミードでは、医療研究やメドテックの機会拡大が予想されるし、エアロトロポリスでもインキュベーションハブを提供する可能性があり、協調が鍵となるだろう。先端製造業やロボティクスをはじめとする多様なイノベーションの機会がある。現在のコロナ禍で更なる教育を受けた人材が増えつつあり、日本企業は優秀な人材を獲得することができるだろう。もちろん日本から人材を当地に連れてくることも可能だが、地元での雇用もぜひ検討して頂ければ幸い。

(Q) 日立、タケダ、旭化成ファーマが医療分野において世界で活躍している。ウェストミード医療・教育地区について詳細を伺えるか。

(A) 医療分野への投資の正当性が、今回コロナにより改めて再確認された。州政府予算では3分の1が医療分野に投じられている。ウェストミードでは医療と先端製造を合わせ、ワクチン、免疫システム、小児がん、ジーンセラピーなど先進的な研究が進んでいる。コロナはEヘルス、テレヘルスの機会増大にも貢献した。特に慢性的な病気を患う人々にとって遠隔医療の革新は大いなる助けになり、更なる拡大が期待される分野である。ウェストミードは西シドニー大学やその他研究機関にも近接しており、工学と医学の協創の機会もある。また日本企業が得意とする老人介護分野についても大きなビジネス機会があると考えてるのでぜひ検討してほしい。

(Q) SMBC、三菱重工、日立、URが参画するエアロトロポリスにおける機会の拡大についてどのように考えるか。

(A) エアロトロポリスでのビジネス機会は、アグリビジネス、テクノロジー、輸送、ロボティクス、先進医療、医薬品など枚挙にいとまがない。当地の製品の輸出拠点であることは言うまでもないが、NSW州に製造拠点を創設する機会であると考え。当地における製造業は、伝統的に当地は賃金が高いことから拡大が難しい分野であったが、新しい時代には高いスキルの人々が製造業に携わることから、当地においても3Dプリンティングやロボティクスなどの先進製造業の拡大に大いなる可能性がある。またサスティナビリティ、環境関連技術についても日本は先んじており、投資を検討していただきたい。事業については、政府主導ではなく市場が牽引するアプローチであるべきであり、企業からの提案を望む。プリシント内の企業間のシナジーにより新たなコラボレーションが生まれるだろう。

(Q) コロナ後の経済復興において宇宙産業にも重きを置いているが、見解を伺えるか。

(A) NSW州は宇宙産業においてオーストラリアの中心地であり、40%以上の宇宙関連企業がNSW州に拠点を構える。今後も機会拡大が見込める分野だろう。安全保障上の分野については今後も発展できる。パラマタに新たにパワーハウス博物館も建設中であり、科学・数学・宇宙への子供たちの関心の向上に役立つだろう。同分野も日本とNSW州が協力できる分野であると考え。既にNSW州には強固なベースがあり、大学も関心が高い分野である。

(Q) 日本は脱炭素社会への計画を発表したばかり、脱炭素社会への移行についてはどう考えるか。

(A) NSW州は2050年までに炭素排出ゼロを目指している。そのためにはエネルギー貯蔵や再生可能エネルギーなどの技術導入が必須である。同分野は日本が得意としており、日本からの投資を期待したい。日本は廃棄物処理の分野で世界を牽引しており、NSW州においても日本の技術を使用した事業を展開する等の機会があれば幸い。州政府は企業からのご提案を歓迎する。

5 紀谷昌彦在シドニー日本国総領事からの謝辞

ウェビナーの開催を大変喜ばしく思う。ベレジクリアン首相におかれては、こうしたウェビナーを最初に日本向けに開催していただき感謝申し上げます。

日本企業は、技術と信頼性を兼ね備えた強みを持っており、NSW州の幅広い分野で貢献してきた実績があり、今後もさらに続いていく。

ウェビナーに参加いただいた方々、日本商工会議所、東京会議所の皆様に感謝申し上げるとともに、双方向のコミュニケーションを促進するため、今日何を得たのかを考えて教えていただきたい。

このウェビナーは新たな日豪ビジネスの協力関係の出発点として、日本政府も全力でサポートしていきたい。

成果主義で柔軟性のあるNSW州・日本政府によるバーチャルプラットフォームが今回動き始めた。今年後半には、NSW州の調達手続きに関するウェビナーも企画している。

日本には技術があり、NSW州には拡大する機会と資源がある。NSW州と日本の双方のため、世界のために協働していきたい。

(以上)